



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 孝次郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 千葉 昌治 TEL 03-3279-4431

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,934	△8.6	5,562	—	4,801	—	△443	—
21年3月期	85,239	△15.5	△4,036	—	△6,548	—	△13,271	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△4.66	—	△1.6	5.1	7.1
21年3月期	△152.99	—	△41.7	△6.9	△4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 150百万円 21年3月期 66百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	97,965	31,829	32.0	279.60
21年3月期	90,620	23,764	25.8	269.71

(参考) 自己資本 22年3月期 31,393百万円 21年3月期 23,390百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,122	△2,144	4,497	23,842
21年3月期	△820	△1,430	8,585	14,243

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50	303	—	1.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の第2四半期末および期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページの「5.種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,700	15.2	1,500	549.1	800	—	600	—	5.82
通期	81,900	5.1	5,000	△10.1	4,000	△16.7	2,500	—	24.25

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 103,388,848株 21年3月期 87,027,848株

② 期末自己株式数 22年3月期 314,520株 21年3月期 304,801株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	71,678	△8.0	1,817	—	1,586	—	△3,145	—
21年3月期	77,910	△15.1	△4,614	—	△4,710	—	△13,325	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△33.06	—
21年3月期	△153.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	89,896		29,005		32.3	256.43		
21年3月期	79,927		23,942		30.0	276.08		

(参考) 自己資本 22年3月期 29,005百万円 21年3月期 23,942百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期				6.50	6.50
23年3月期(予想)		7.70		7.70	15.40

(注) 1株当たりA種優先配当予想につきましては、銭未満を四捨五入して表示しております。

6. 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年3月期のA種優先株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	6円50銭	6円50銭
配当金総額	73百万円	73百万円

(注) 1. 1株当たりA種優先配当につきましては銭未満を四捨五入、配当金総額につきましては百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 純資産減少割合 0.232%

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策による需要の下支えや新興国の景気回復により、輸出が徐々に持ち直し企業業績は緩やかに回復に向かう一方で、個人消費は引き続き低迷し雇用情勢にも明るさが見られず、依然厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、国内の通信市場が総じて弱含みで推移したものの、デジタル家電市場や自動車市場において電子部品需要が好転、アジア諸国を中心に二輪車需要も急回復いたしました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は、概ね回復基調を辿りながらも第1四半期の落ち込みが響き、779億34百万円（前期比8.6%減）となりました。一方、利益面においては労務費の大幅削減や不採算製品の整理、生産体制の見直しなど一連の構造改革効果が本格的に寄与し、営業利益は55億62百万円、経常利益は48億1百万円となりました。当期純損益においては、事業構造改革費用などを特別損失に計上した結果、4億43百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業の売上高は、第1四半期の減収が響き315億35百万円（前期比9.8%減）となりました。その一方で、営業利益は構造改革が奏功し24億1百万円（前期は34億66百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

半導体製品は、薄型TVを中心としたデジタル家電市場やインバータ対応の白物家電市場を中心にブリッジダイオード需要が復調、自動車市場においても小型面実装ダイオードの需要が急速に回復いたしました。また、回復の遅れが目立っていた産業機器市場においても、第3四半期に入ってダイオード需要が好転し始めるなど、回復の裾野が徐々に広がってまいりました。

機能デバイス製品においては、おもに国内照明市場の低迷により高耐圧パワーICが減少し、減収となりました。

#### (機器事業)

機器事業の売上高は、電装製品では増収に転じたもののパワーシステム製品が減少し、416億42百万円（前期比8.1%減）となりました。営業利益は、電装製品の増収に加え構造改革効果が寄与し、57億16百万円（前期比116.8%増）と大幅増益となりました。

パワーシステム製品は、LED照明用電源など新たな電源需要を掘り起こしたものの、国内通信市場がNGN投資の一巡などで奮わず、北米や欧州向けのストレージ装置用電源需要も減少し、減収となりました。一方で、電装製品は、インドネシア、インド、ベトナムなどアジアを中心とした二輪車市場の急回復により、レギュレータなど主力製品の需要が拡大し、増収となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、第3四半期に入ってアクチュエータ製品が建設機械市場や自動車市場で復調を示したものの、上半期における需要の落ち込みが響き、売上高は47億57百万円（前期比4.1%減）となりました。営業利益は、固定費圧縮など収益改善に努めた結果、3億31百万円（前期比61.6%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界情勢が引き続き不透明な状況にあるなか、先進国の本格的な景気回復には、なお時間を要するものと見られ、新興国が世界経済を牽引する構図は暫く続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、国内通信市場が引き続き弱含みの展開が予想される一方、旺盛な新興国需要に支えられ電子部品需要は堅調に推移し、アジア二輪車市場においても拡大基調が続くものと予想しております。

このようななか、当社グループは、成長戦略の要に「環境ビジネスのコア事業化」を掲げ、モビリティ市場や新エネルギー市場に積極参入を図ってまいります。

デバイス事業においては、世界で高いシェアを誇るブリッジダイオードや小型面実装ダイオードのラインアップの強化を図っていくとともに、MOSFETなどスイッチングデバイスの開発にも注力し、パワー半導体の専門メーカーとして競争力を一層高めてまいります。

機器事業におけるパワーシステム製品は、LED照明用電源や太陽光発電向けパワーモジュールなど環境ビジネス主体の事業に軸足を移し、通信市場で培った高効率電源回路技術や系統連系技術などを応用・発展させながら、低炭素社会実現の一助を担う電源の拡販に注力してまいります。電装製品は、アジア二輪車市場の需要拡大に呼応した販売・生産体制を強化するほか、環境対応車需要の拡大が確実視される四輪車市場向け製品の開発を促進し、事業拡大を図ってまいります。

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、モビリティ市場や新エネルギー市場への積極参入を睨んだ設備投資や研究開発投資が増加に転じることなどを踏まえ、売上高は819億円（前期比5.1%増）、営業利益は50億円（前期比10.1%減）、経常利益は40億円（前期比16.7%減）、当期純利益は25億円を見込んでおります。

#### 業績予想値の算出の前提条件

上記業績見通しは、為替レートが1米ドル＝85円にて推移することを前提としております。

なお、上記業績の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、979億65百万円（前期比73億44百万円増）となりました。これは、主にたな卸資産が38億28百万円、有形固定資産が26億55百万円減少したものの、受取手形及び売掛金などの当座資産が131億77百万円増加したことなどによるものであります。

負債は661億36百万円（前期比7億20百万円減）となりました。これは、主に短期借入金などの有利子負債が8億41百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、318億29百万円（前期比80億65百万円増）となりました。これは、主に新株の発行などにより株主資本が56億53百万円増加したことなどによるものであります。

1株あたり純資産は279円60銭（前期比9円89銭増）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで71億22百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで21億44百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで44億97百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ資金は95億98百万円増加し、当連結会計年度末は238億42百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億22百万円のプラス（前期は8億20百万円のマイナス）となりました。これは、主に売上債権の増加額が33億63百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が23億89百万円、減価償却費が46億39百万円および仕入債務の増加が38億50百万円となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億44百万円のマイナス（前期は14億30百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が22億29百万円となったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億97百万円のプラス（前期は85億85百万円のプラス）となりました。これは、主に短期借入金の減少額41億60百万円、長期借入金の約定弁済42億90百万円、社債の償還20億円があったものの、新たに第三者割当による新株の発行60億34百万円、長期借入金55億13百万円、および社債の発行39億13百万円の資金調達を実施したことなどによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

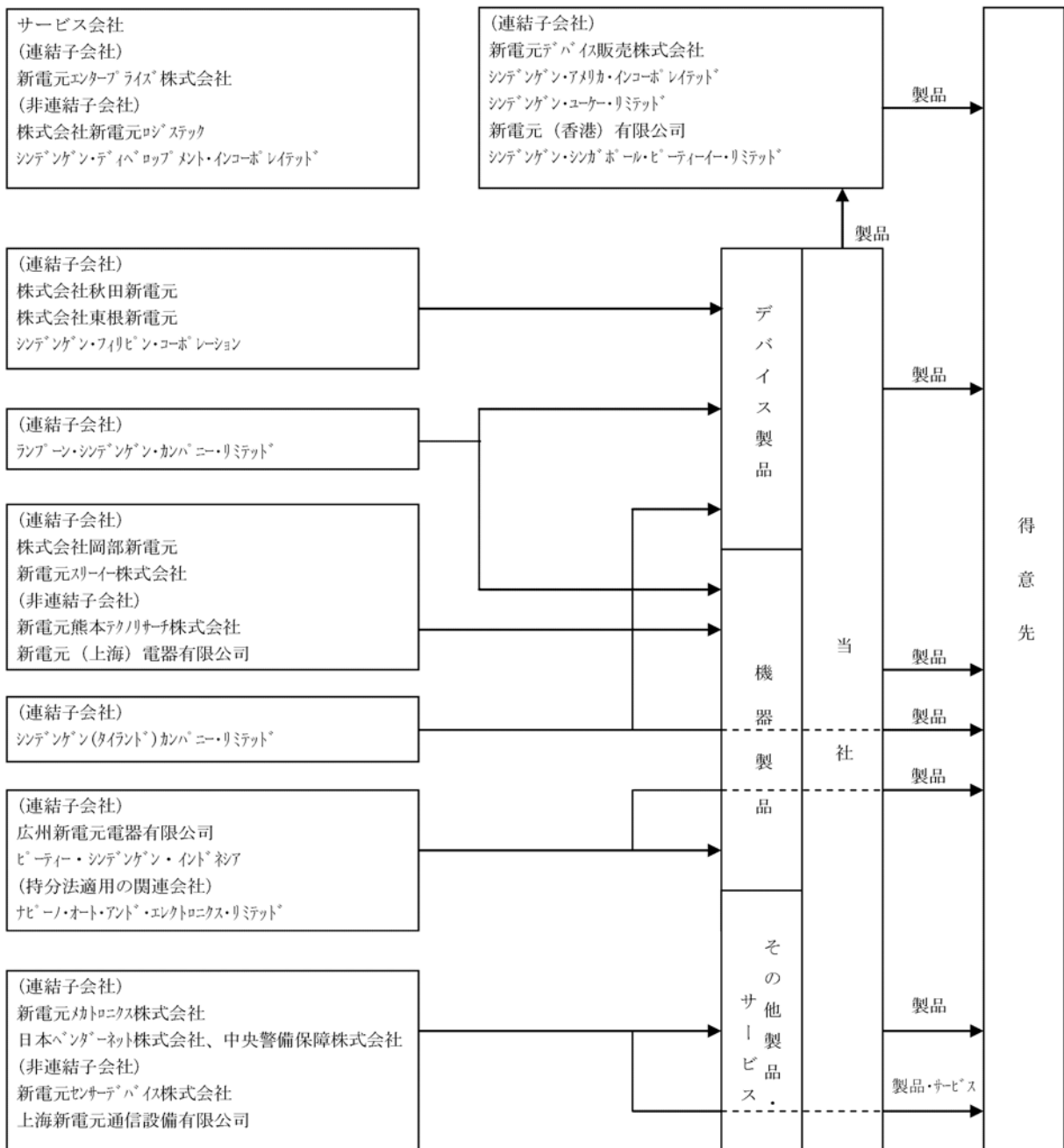
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案し、成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益ともに黒字化を果たし本業が回復基調にある一方で、構造改革費用などを特別損失に計上した結果、当期純損失を計上するにいたっております。したがって、平成22年2月5日に公表いたしました「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当期の普通株式に係る期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく所存であります。

なお、次期の配当につきましては、財務状況や次期の業績など総合的に勘案し現時点におきましては、中間、期末配当金ともに未定とさせていただく所存ではございますが、モビリティ・新エネルギー市場への本格参入を果たす成長戦略を着実に実行し、経営基盤のさらなる安定化に努め、早期復配をめざしてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社18社、非連結子会社6社、関連会社1社で構成され、電子部品、電源機器などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業の関連するその他のサービスなどの事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 平成21年5月21日付をもちまして、新電元（上海）電器有限公司（非連結子会社）を設立しております。
2. 上海新電元通信設備有限公司（非連結子会社）は、平成21年5月22日付をもちまして営業を終了し、清算手続中であります。
3. 新電元センサーデバイス株式会社（非連結子会社）は、平成22年3月31日付をもちまして解散し、清算手続中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「**社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業**」を経営理念とし、「**エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する**」を企業ミッションに掲げております。これは、当社の主力事業でありますパワー半導体や電源回路製品において、環境性能追求を主軸とした商品開発を行い、低炭素社会の実現に貢献していくことを意味しております。

当社は、昭和24年の創立以来60年にわたり、コア技術である半導体技術・回路技術・実装技術を磨き上げ、それらを高次に融合させることにより、「パワーエレクトロニクス」の専門メーカーとして、発展を遂げてまいりました。これからも企業ミッションを追求しながら、中長期ビジョンに沿った新たな成長戦略の展開により、継続的な事業発展をめざしてまいります。

#### (2) 中長期ビジョンおよび中期経営計画

当社グループは、「**CREATE THE FUTURE**」～次代の新電元を創造する～をスローガンに、平成22年度から平成24年度の3カ年を期間とする「第12次中期経営計画」を策定いたしました。中長期にめざす企業像として、「**技術と品質で信頼を勝ち取り、誇りあるメーカー**」を掲げ、経営方針は「**営業力で事業を創り、技術力で価値を創り、品質力で信頼を創る**」といたしました。

当中期経営計画におきましては、モビリティ市場や新エネルギー市場へ積極参入を果たす「環境ビジネスのコア事業化」とアジア諸国を中心に新興国市場で事業拡大をめざす「新興国ビジネスの体制構築」を成長戦略の柱に据えております。また、前中期から取り組んでまいりました構造改革を「改革の日常化」として定着させ、引き続き「経営品質の底上げ」を図り、より強固な経営基盤を確立してまいります。

これらの取り組みにより、中期最終年度には、連結売上高1,000億円、連結営業利益率7%以上、連結当期純利益41億円（過去最高益）の達成をめざしてまいります。

当社グループは、成長戦略の実現と飽くなき事業効率の追求により、安定した収益性と恒常的なキャッシュ創出力を身につけていくことにより、企業価値の最大化、ひいては株主の皆様共同の利益確保・向上に繋げてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,289	23,882
受取手形及び売掛金	17,098	20,683
商品及び製品	6,583	3,339
仕掛品	4,553	4,333
原材料及び貯蔵品	7,427	7,062
繰延税金資産	1,189	219
その他	2,098	2,262
貸倒引当金	△263	△341
流動資産合計	52,976	61,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,769	9,123
機械装置及び運搬具（純額）	7,587	6,151
土地	4,875	4,875
リース資産（純額）	1,535	1,743
建設仮勘定	858	462
その他（純額）	1,444	1,060
有形固定資産合計	26,071	23,415
無形固定資産		
ソフトウェア	436	374
リース資産	12	22
その他	197	193
無形固定資産合計	646	590
投資その他の資産		
投資有価証券	7,617	10,324
繰延税金資産	2,334	1,370
その他	1,071	900
貸倒引当金	△96	△77
投資その他の資産合計	10,926	12,517
固定資産合計	37,644	36,524
資産合計	90,620	97,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	16,257
短期借入金	11,860	7,834
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	204	—
リース債務	287	446
未払法人税等	28	310
賞与引当金	471	498
その他	6,641	1,481
流動負債合計	33,258	26,828
固定負債		
社債	8,000	12,000
長期借入金	16,313	17,447
リース債務	1,374	1,469
繰延税金負債	0	572
退職給付引当金	7,421	7,251
役員退職慰労引当金	59	69
その他	430	497
固定負債合計	33,598	39,307
負債合計	66,856	66,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,773	17,823
資本剰余金	13,981	13,555
利益剰余金	△2,640	390
自己株式	△103	△105
株主資本合計	26,010	31,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,237	873
為替換算調整勘定	△1,382	△1,144
評価・換算差額等合計	△2,620	△270
少数株主持分	373	436
純資産合計	23,764	31,829
負債純資産合計	90,620	97,965

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	85,239	77,934
売上原価	76,751	62,350
売上総利益	8,487	15,583
販売費及び一般管理費	12,523	10,021
営業利益又は営業損失(△)	△4,036	5,562
営業外収益		
受取利息	129	52
受取配当金	241	125
為替差益	—	299
固定資産賃貸料	112	120
持分法による投資利益	66	150
助成金収入	—	218
受取ロイヤリティー	102	—
その他	189	203
営業外収益合計	842	1,169
営業外費用		
支払利息	622	794
為替差損	1,574	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	617	617
その他	539	518
営業外費用合計	3,354	1,930
経常利益又は経常損失(△)	△6,548	4,801
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
関係会社株式売却益	54	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
事業構造改善費用	1,834	1,570
減損損失	199	554
投資有価証券評価損	579	167
関係会社整理損	—	119
特別損失合計	2,614	2,412
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,053	2,389
法人税、住民税及び事業税	782	827
法人税等調整額	3,388	1,937
法人税等合計	4,170	2,765
少数株主利益	47	67
当期純損失(△)	△13,271	△443

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,773	14,773
当期変動額		
新株の発行	—	3,049
当期変動額合計	—	3,049
当期末残高	14,773	17,823
資本剰余金		
前期末残高	13,982	13,981
当期変動額		
新株の発行	—	3,049
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△3,475
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△426
当期末残高	13,981	13,555
利益剰余金		
前期末残高	11,257	△2,640
当期変動額		
剰余金の配当	△607	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	3,475
当期純損失(△)	△13,271	△443
連結子会社減少に伴う減少高	△14	—
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△13,898	3,031
当期末残高	△2,640	390
自己株式		
前期末残高	△93	△103
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	△103	△105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,920	26,010
当期変動額		
新株の発行	—	6,099
剰余金の配当	△607	—
当期純損失(△)	△13,271	△443
連結子会社減少に伴う減少高	△14	—
自己株式の取得	△23	△2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	△13,909	5,653
当期末残高	26,010	31,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148	△1,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,385	2,111
当期変動額合計	△1,385	2,111
当期末残高	△1,237	873
為替換算調整勘定		
前期末残高	245	△1,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,628	238
当期変動額合計	△1,628	238
当期末残高	△1,382	△1,144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393	△2,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,013	2,349
当期変動額合計	△3,013	2,349
当期末残高	△2,620	△270
少数株主持分		
前期末残高	331	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	62
当期変動額合計	42	62
当期末残高	373	436
純資産合計		
前期末残高	40,645	23,764
当期変動額		
新株の発行	—	6,099
剰余金の配当	△607	—
当期純損失（△）	△13,271	△443
連結子会社減少に伴う減少高	△14	—
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,971	2,412
当期変動額合計	△16,881	8,065
当期末残高	23,764	31,829

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,053	2,389
減価償却費	5,121	4,639
減損損失	199	554
関係会社整理損	—	119
社債発行費	—	86
株式交付費	—	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△537	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,182	△172
受取利息及び受取配当金	△371	△177
支払利息	622	794
売上債権の増減額(△は増加)	4,494	△3,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,639	4,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,428	3,850
未払金の増減額(△は減少)	—	△1,943
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	△54	—
投資有価証券評価損益(△は益)	579	167
有形固定資産除却損	70	71
その他	1,328	△2,820
小計	387	8,297
利息及び配当金の受取額	384	181
利息の支払額	△613	△798
法人税等の支払額	△979	△558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△820	7,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△36	△71
投資有価証券の売却による収入	555	20
関係会社株式の売却による収入	60	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△97
有形固定資産の取得による支出	△3,938	△2,229
有形固定資産の売却による収入	1,689	231
無形固定資産の取得による支出	△187	△160
その他	426	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△2,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,347	△4,160
長期借入れによる収入	8,750	5,513
長期借入金の返済による支出	△3,660	△4,290
社債の発行による収入	—	3,913
社債の償還による支出	—	△2,000
新株予約権付社債の償還による支出	—	△204
株式の発行による収入	—	6,034
リース債務の返済による支出	△222	△339
配当金の支払額	△607	—
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△16	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,585	4,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△974	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,359	9,598
現金及び現金同等物の期首残高	8,947	14,243
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△63	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,243	23,842

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社の名称                      (株)秋田新電元                      (株)東根新電元                      (株)岡部新電元                      ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド                      シンデンゲン (タイランド) カンパニー・リミテッド                      なお、連結子会社でありました上海新電元通信設備有限公司は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      (株)新電元ロジステック                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用する関連会社の名称                      関連会社 1社                      ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      非連結子会社                      (株)新電元ロジステック                      なお、当連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありましたモリ電子工業(株)は、株式の売却に伴い関連会社の範囲から除いております。                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社の名称                      (株)秋田新電元                      (株)東根新電元                      (株)岡部新電元                      ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド                      シンデンゲン (タイランド) カンパニー・リミテッド</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      (株)新電元ロジステック                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社6社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用する関連会社の名称                      関連会社 1社                      ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      非連結子会社                      (株)新電元ロジステック</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 70%;">会社名</th> <th style="text-align: left; width: 30%;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ピーティール・シンデンゲン・インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州新電元電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン (タイランド) カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>新電元 (香港) 有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・ユーカー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・シンガポール・ピーティール・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との差異は、3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">① 有価証券</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> <p style="margin-left: 40px;">その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> </td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">② デリバティブ 時価法</p> <p style="margin-left: 20px;">③ たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) で評価しております。 なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。 在外連結子会社 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p>	会社名	決算日	ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日	ピーティール・シンデンゲン・インドネシア	12月31日	広州新電元電器有限公司	12月31日	シンデンゲン (タイランド) カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日	新電元 (香港) 有限公司	12月31日	シンデンゲン・ユーカー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・シンガポール・ピーティール・リミテッド	12月31日	<p style="margin-left: 40px;">その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p>		<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="margin-left: 20px;">① 有価証券</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> <p style="margin-left: 40px;">その他有価証券 時価のあるもの</p> </td> <td style="width: 30%; text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">② デリバティブ 時価のないもの 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">③ たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) で評価しております。 なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。 在外連結子会社 同左</p>	<p style="margin-left: 40px;">その他有価証券 時価のあるもの</p>	同左
会社名	決算日																								
ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日																								
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日																								
ピーティール・シンデンゲン・インドネシア	12月31日																								
広州新電元電器有限公司	12月31日																								
シンデンゲン (タイランド) カンパニー・リミテッド	12月31日																								
シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日																								
新電元 (香港) 有限公司	12月31日																								
シンデンゲン・ユーカー・リミテッド	12月31日																								
シンデンゲン・シンガポール・ピーティール・リミテッド	12月31日																								
<p style="margin-left: 40px;">その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p>																									
<p style="margin-left: 40px;">その他有価証券 時価のあるもの</p>	同左																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,307百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損及びたな卸資産除却損は売上原価に含めて計上しております。この変更により営業損失は478百万円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。なお、一部在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社の一部機器部門のたな卸資産については、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しておりましたが、標準化・量産化された製品・仕掛品については、生産管理システムの見直しに伴い、当連結会計年度より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<hr/> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費および社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。  ②ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段……金利スワップ取引  ヘッジ対象……借入金の利息  ③ヘッジ方針  有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。  ④ヘッジ有効性評価の方法  金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更)  当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。  なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益への影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象  同左  ③ヘッジ方針  同左  ④ヘッジ有効性評価の方法  同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ84百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,268百万円、4,260百万円、8,403百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」(前連結会計年度62百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取ロイヤリティー」(当連結会計年度65百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度518百万円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>投資有価証券の計上区分について                      投資有価証券評価損については、従来、営業外費用に計上しておりましたが、損益区分をより適切にするため当連結会計年度より特別損失にて計上しております。この変更により経常損失は579百万円減少しており、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>金融商品の時価等の開示について                      当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>賃貸等不動産の時価等の開示について                      当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

注記事項

連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表関係)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については決算短信において開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,951	45,324	4,963	85,239	—	85,239
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,047	24	—	2,071	(2,071)	—
計	36,998	45,348	4,963	87,311	(2,071)	85,239
営業費用	40,464	42,712	4,758	87,935	1,339	89,275
営業利益又は営業損失(△)	△3,466	2,636	204	△624	(3,411)	△4,036
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	39,277	24,097	2,309	65,683	24,937	90,620
減価償却費	3,361	1,199	128	4,688	432	5,121
減損損失	—	199	—	199	—	199
資本的支出	1,983	1,086	329	3,399	2,192	5,592

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,535	41,642	4,757	77,934	—	77,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,341	14	—	2,356	(2,356)	—
計	33,876	41,656	4,757	80,290	(2,356)	77,934
営業費用	31,475	35,940	4,426	71,842	529	72,371
営業利益	2,401	5,716	331	8,448	(2,885)	5,562
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	32,649	25,608	2,856	61,115	36,850	97,965
減価償却費	2,879	1,190	122	4,191	447	4,639
減損損失	107	371	—	478	75	554
資本的支出	1,205	523	106	1,835	1,063	2,898

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC、省電力型電源用IC、DC-DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、LED照明用電源、インバータ、車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

2. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,473百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,129百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,508	3,030	親会社本社の管理部門等にかかる費用及び基礎技術の確立に要する研究費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて「デバイス」の営業損失が761百万円増加しており、「機器」の営業利益が542百万円、「その他」の営業利益が3百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて「デバイス」の営業損失が41百万円増加しており、「機器」の営業利益が42百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,210	22,828	2,022	1,177	85,239	—	85,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,992	18,023	7	—	40,022	(40,022)	—
計	81,202	40,852	2,029	1,177	125,262	(40,022)	85,239
営業費用	83,557	39,083	2,075	1,170	125,886	(36,611)	89,275
営業利益又は営業損失(△)	△2,354	1,768	△45	6	△624	(3,411)	△4,036
II 資産	57,259	14,320	729	510	72,820	17,800	90,620

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,655	21,134	1,235	909	77,934	—	77,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,526	14,342	3	—	34,872	(34,872)	—
計	75,181	35,477	1,239	909	112,807	(34,872)	77,934
営業費用	69,221	32,937	1,323	877	104,358	(31,986)	72,371
営業利益又は営業損失(△)	5,960	2,539	△83	32	8,448	(2,885)	5,562
II 資産	52,777	17,000	356	562	70,697	27,268	97,965

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

① アジア……タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

② 北 米……米国

③ 欧 州……英国

2. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,473百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,129百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,508	3,030	親会社本社の管理部門等にかかる費用及び基礎技術の確立に要する研究費であります。

#### 4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

##### 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて「日本」の営業損失が1,307百万円増加しております。

##### 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて「アジア」の営業利益が82百万円、「欧州」の営業利益が0百万円減少しており、「北米」の営業損失が1百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,336	2,999	2,789	71	36,197
II 連結売上高（百万円）					85,239
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.6	3.5	3.3	0.1	42.5

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,248	2,109	2,008	36	35,402
II 連結売上高（百万円）					77,934
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.1	2.7	2.6	0.0	45.4

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア……タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北 米……米国
- ③ 欧 州……英国
- ④ その他……ブラジル

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については決算短信において開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.71円	1株当たり純資産額	279.60円
1株当たり当期純損失金額	△152.99	1株当たり当期純損失金額	△4.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (百万円)	△13,271	△443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△13,271	△443
期中平均株式数 (千株)	86,751	95,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(未償還残高204百万円)。	—————

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,720	17,638
受取手形	283	203
売掛金	20,162	24,757
商品及び製品	5,034	2,133
仕掛品	1,173	1,815
原材料及び貯蔵品	2,115	2,692
前払費用	—	38
繰延税金資産	947	—
未収入金	2,328	6,076
関係会社短期貸付金	8,004	3,542
未収消費税等	1,259	988
その他	73	88
貸倒引当金	△217	△306
流動資産合計	47,886	59,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,097	2,871
構築物（純額）	306	277
機械及び装置（純額）	1,885	1,504
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	453	288
土地	3,466	3,066
リース資産（純額）	1,416	1,435
建設仮勘定	430	279
有形固定資産合計	11,057	9,723
無形固定資産		
ソフトウェア	313	300
リース資産	12	22
電話加入権	20	20
施設利用権	0	0
その他	104	108
無形固定資産合計	451	453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,937	9,507
関係会社株式	5,480	5,430
関係会社出資金	606	704
従業員に対する長期貸付金	305	97
関係会社長期貸付金	5,705	3,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	15	5
長期前払費用	25	48
繰延税金資産	1,048	—
その他	464	411
貸倒引当金	△57	△38
投資その他の資産合計	20,531	20,051
固定資産合計	32,040	30,228
資産合計	79,927	89,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	435	617
買掛金	6,800	10,533
短期借入金	7,577	3,411
1年内返済予定の長期借入金	2,934	3,383
1年内償還予定の社債	2,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	204	—
リース債務	237	313
未払金	1,726	1,295
未払費用	208	380
未払法人税等	61	130
前受金	1	2
預り金	3,355	4,289
前受収益	—	0
設備関係支払手形	67	71
賞与引当金	216	255
その他	8	11
流動負債合計	25,835	24,697
固定負債		
社債	8,000	12,000
長期借入金	15,317	17,190
リース債務	1,294	1,270
繰延税金負債	—	572
退職給付引当金	5,120	4,755
その他	417	405
固定負債合計	30,148	36,193
負債合計	55,984	60,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,773	17,823
資本剰余金		
資本準備金	13,981	6,031
その他資本剰余金	—	7,524
資本剰余金合計	13,981	13,555
利益剰余金		
利益準備金	1,246	—
その他利益剰余金		
別途積立金	8,278	—
繰越利益剰余金	△13,000	△3,145
利益剰余金合計	△3,475	△3,145
自己株式	△103	△105
株主資本合計	25,176	28,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,233	877
評価・換算差額等合計	△1,233	877
純資産合計	23,942	29,005
負債純資産合計	79,927	89,896

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,910	71,678
売上原価		
製品期首たな卸高	5,621	5,034
当期製品製造原価	23,758	24,207
当期外注製品仕入高	49,643	35,808
合計	79,024	65,049
製品期末たな卸高	5,034	2,133
製品売上原価	73,989	62,916
売上総利益	3,920	8,762
販売費及び一般管理費	8,535	6,944
営業利益又は営業損失(△)	△4,614	1,817
営業外収益		
受取利息	330	265
受取配当金	961	424
為替差益	—	37
受取ロイヤリティー	510	446
固定資産賃貸料	417	427
その他	41	52
営業外収益合計	2,262	1,653
営業外費用		
支払利息	417	604
社債利息	166	172
為替差損	675	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	515	515
減価償却費	281	269
その他	302	322
営業外費用合計	2,358	1,884
経常利益又は経常損失(△)	△4,710	1,586
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
関係会社株式売却益	35	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
事業構造改善費用	4,706	1,710
減損損失	—	647
投資有価証券評価損	576	167
関係会社整理損	—	119
関係会社株式評価損	118	—
特別損失合計	5,402	2,645
税引前当期純損失(△)	△10,022	△1,059
法人税、住民税及び事業税	199	90
法人税等調整額	3,103	1,996
法人税等合計	3,303	2,086
当期純損失(△)	△13,325	△3,145

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,773	14,773
当期変動額		
新株の発行	—	3,049
当期変動額合計	—	3,049
当期末残高	14,773	17,823
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,981	13,981
当期変動額		
新株の発行	—	3,049
準備金から剰余金への振替	—	△11,000
当期変動額合計	—	△7,950
当期末残高	13,981	6,031
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	11,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△3,475
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	7,524
当期末残高	—	7,524
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,982	13,981
当期変動額		
新株の発行	—	3,049
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△3,475
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△426
当期末残高	13,981	13,555
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,246
当期変動額合計	—	△1,246
当期末残高	1,246	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,278	8,278
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	△8,278
当期変動額合計	△2,000	△8,278
当期末残高	8,278	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,062	△13,000
当期変動額		
剰余金の配当	△607	—
準備金から剰余金への振替	—	1,246
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	3,475
別途積立金の取崩	2,000	8,278
当期純損失(△)	△13,325	△3,145
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△11,937	9,854
当期末残高	△13,000	△3,145
利益剰余金合計		
前期末残高	10,462	△3,475
当期変動額		
剰余金の配当	△607	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	3,475
当期純損失(△)	△13,325	△3,145
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△13,937	329
当期末残高	△3,475	△3,145
自己株式		
前期末残高	△93	△103
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	△103	△105
株主資本合計		
前期末残高	39,125	25,176
当期変動額		
新株の発行	—	6,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△607	—
当期純損失 (△)	△13,325	△3,145
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	△13,949	2,951
当期末残高	25,176	28,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152	△1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,386	2,111
当期変動額合計	△1,386	2,111
当期末残高	△1,233	877
評価・換算差額等合計		
前期末残高	152	△1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,386	2,111
当期変動額合計	△1,386	2,111
当期末残高	△1,233	877
純資産合計		
前期末残高	39,278	23,942
当期変動額		
新株の発行	—	6,099
剰余金の配当	△607	—
当期純損失 (△)	△13,325	△3,145
自己株式の取得	△23	△2
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,386	2,111
当期変動額合計	△15,335	5,062
当期末残高	23,942	29,005

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

- ・新任代表取締役社長候補者  
代表取締役社長 森 川 雅 人 (現 常務取締役・常務執行役員)
- ・退任予定代表取締役社長  
代表取締役社長 小 田 孝次郎 (相談役 就任予定)

#### ② その他の役員の異動

- ・新任取締役候補者  
取締役・執行役員 西 秀 美 (現 執行役員  
(工場長 兼 人事・工場管理・  
環境・研修センター・  
SPISプロジェクト担当) 株式会社東根新電元 代表取締役社長)
- ・退任予定取締役  
常務取締役・常務執行役員 今 野 雅 次 (顧問 就任予定)  
取締役・常務執行役員 浅 野 昇 (顧問 就任予定)
- ・新任監査役候補者  
(常勤) 監査役 横 瀬 是 秀 (現 パワーシステム事業本部  
パワーシステム事業管理室長)
- ・退任予定監査役  
(常勤) 監査役 山 田 弘 之 (顧問 就任予定)
- ・新任執行役員候補者  
執行役員 佐々木 延 幸 (現 電子デバイス事業本部  
(株式会社秋田新電元 電子デバイス事業部長)  
代表取締役社長  
兼 VQプロジェクト担当)
- 執行役員 河 辺 正 美 (現 電装事業本部  
(電装事業本部副本部長 電装事業部長)  
兼 電装事業部長)
- 執行役員 堀 口 健 治 (現 技術開発センター 副センター長)  
(株式会社東根新電元  
代表取締役社長)
- ・昇任執行役員候補者  
取締役・常務執行役員 友 繁 涉 (現 取締役・上席執行役員  
技術開発センター長  
兼 品質管理担当・知的財産担当)
- 常務執行役員 小笠原 政 教 (現 上席執行役員  
パワーシステム事業本部長  
兼 資材担当)
- 常務執行役員 小 山 三千生 (現 上席執行役員  
電子デバイス事業本部長)
- 常務執行役員 川 目 興 (現 上席執行役員  
電装事業本部長)
- 取締役・上席執行役員 荒 幡 義 光 (現 取締役・執行役員  
経理・総務・内部監査担当)
- 上席執行役員 横 井 隆 晴 (現 執行役員  
情報システム担当)

#### ③ 就任予定日

平成22年6月29日

(2) 第三者割当増資について

当社は、平成21年9月25日付で、第三者割当により普通株式を発行いたしました。この結果、当事業年度において資本金が17億99百万円、資本準備金が17億99百万円、それぞれ増加しております。

また、当社は、平成21年10月29日付で、第三者割当によりA種優先株式を発行いたしました。この結果、当事業年度において資本金が12億49百万円、資本準備金が12億49百万円、それぞれ増加しております。

以 上